

団体名	山口県下松市
会計名	普通会計

## 地方債現在高

類型

C

## ( )推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	16,293	15,475	15,066	14,862	14,612	17,026
実績(見込)値(B)	16,175	15,531	15,295	15,531	16,377	
乖離値(C) (A - B)	118	56	229	669	1,765	649
乖離率(D) (C / A)	0.7%	-0.4%	-1.5%	-4.5%	-12.1%	3.8%

## ( )要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債(平成21年度)			150	150	150		7
臨時財政対策債(平成22年度)				360	360		7
臨時財政対策債(平成23年度)					500		7
国の補正予算債関連(平成20年度)		216	216	216	206		8
国の補正予算債関連(平成21年度)			116	116	116		8
国の補正予算債関連(平成22年度)				246	246		8
国の補正予算債関連(平成23年度)					1		8
国の予備費関連(平成22年度)				63	63		8
国の予備費関連(平成23年度)					130		8
災害復旧事業債(平成20年度)		6	6	6	5		1
災害復旧事業債(平成21年度)			22	22	22		1
災害復旧事業債(平成22年度)				4	4		1
災害復旧事業債(平成23年度)					2		1
市民交流拠点施設整備事業 (平成22年度)				126	126		6
市民交流拠点施設整備事業 (平成23年度)					801		6
合計	-	222	510	1,309	2,732		

( )実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

普通交付税の臨時財政対策債振替額が急増したこと、また景気悪化に伴う税収減等により見込んでいた借入抑制が困難であることから、臨時財政対策債が増加。

H19 400,000千[458,327千] H20 400,000千[429,292千] H21 500,000千[666,284千] H22 660,000千[1,069,870千] H23 800,000千[1,027,431千]

数字は借入(見込)額で[]内は振替(見込)額、計画策定時はH21以降借入見込300,000千程度

国の補正予算等による事業の前倒し施行により補正予算債及び関連単独債が増加。

H20 中学校屋内運動場建設 216百万 H21 下松スポーツ公園建設等 116百万 H22 小学校屋内運動場建設等 309百万 H23 小学校耐震補強事業等 131百万

災害の発生による災害復旧事業債等が増加。

H20 6百万 H21 22百万 H22 4百万 H23 2百万

耐震性がないと診断された図書館及び老朽化した中央公民館を解体し、複合施設に建替える市民交流拠点施設建設事業により建設事業債が増加。景気対策として地域活性化・公共投資臨時交付金も活用する。

H22 126百万円 H23 801百万円

( )改善に向けた取組及び今後の見通し

通常(やむを得ない事情に計上した以外のもの)の建設事業については各施設の長寿命化計画に沿った効果的な修繕を行い、耐用年数の延長による大規模改修・建替工事の抑制を図る。同時に実施計画の精査・見直し等を常に行い、効率的かつ最低限で事業を実施することで、地方債発行縮小に努める。

また今後はより一層の行財政改革、特に業務の民間委託の推進等に取り組み、経常的経費削減で収支をさらに改善し、臨時財政対策債の発行の抑制に努めるなど、やむを得ない事情に計上した市債についても極力残高の改善を行っていく。

( )改善方針の進捗状況

通常の建設事業の地方債発行額については目標値設定時に年間6億程度を見込んでいたが、各年度それを下回る額に抑制できている。橋りょう・公園等長寿命化計画についてはH21までに点検を終了し、H22年度(一部23年度)に策定という段階である。このような計画は短期での効果が現われにくい。将来的な事業更新コストの縮減に繋がるよう各事業分野毎に引き続き推進していきたい。また目標値自体かなり厳しい設定で最低限の事業としている上、社会的な景気対策・安全安心に対する要請もあり、これ以上の短期的な事業の縮減、先延ばしは非常に困難であるが引き続き、事業の精査・見直しに努めていきたい。

臨時財政対策債については、行財政改革の取組みにより人件費を中心とした経費の削減を行うことで、不況による税収減にもかかわらず財源を確保し、H19～22で663,773千円の発行抑制を図っているところである。H19で458,327千であった振替額がH23で1,027,431千と約6億増加しており、厳しい状況であるが引き続き抑制に努めていきたい。

団体名	山口県下松市
会計名	普通会計

## 実質公債費比率

類型

a

## ( )推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	15.2	13.6	11.2	8.6	7.2	16.0
実績(見込)値(B)	9.8	8.0	5.7	3.2	2.3	
乖離値(C) (A - B)	5.4	5.6	5.5	5.4	4.9	13.7
乖離率(D) (C / A)	35.5%	41.2%	49.1%	62.8%	68.1%	85.6%

## ( )要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

( )実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty box for discussion on reasons for performance gaps.

( )改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty box for discussion on improvement measures and future outlook.

( )改善方針の進捗状況

Empty box for discussion on the progress of improvement policies.



( )実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for reporting reasons for performance deviations.

( )改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for reporting improvement measures and future outlook.

( )改善方針の進捗状況

Empty dashed box for reporting the progress of improvement policies.

団体名	山口県下松市
会計名	普通会計

## 改善額

類型	b
----	---

## ( )推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-64	5	117	309	449	816	69
実績(見込)値(B)	-14	202	29	262	340	819	
乖離値(C) (B - A)	50.0	197.0	88.0	47.0	109.0	3.0	750.0
乖離率(D) (C / A)	-78.1%	3940.0%	-75.2%	-15.2%	-24.3%	0.4%	1087.0%

## ( )要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
景気対策関連(平成21年度:地域活性化)			74			74		8
景気対策関連(平成21年度:その他国補正予算)			51			51		8
緊急雇用関連(平成21年度)			33			33		8
景気対策関連(平成22年度:地域活性化)				6		6		8
緊急雇用関連(平成22年度)				56		56		8
景気対策関連(平成22年度:その他国補正予算)				30		30		8
子ども手当システム導入				9		9		7
小学校耐震診断・設計等				18		18		6
緊急雇用関連(平成23年度)					71	71		8
住民基本台帳法改正対応システム改修					44	44		7
山口県地域見守りネットワーク整備強化事業					15	15		8
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	-	158	119	130	407		

( )実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

景気対策関連(国の施策等)の事業実施の影響から、平成21年度及び22年度決算において行政管理経費(物件費)が計画を上回ったため目標値を下回った。平成23年度も同様に単年度ベースで目標値を下回ることが予想される。

景気対策関連

地域活性化・生活対策臨時交付金事業	教育施設地上デジタル放送機器整備事業	11,535千(H21)
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	市域図作成事業等	62,585千(H21)
住民生活に光をそそぐ交付金事業	市立図書館図書整備事業	6,000千円(H22)
学校情報通信技術環境整備事業	市内小中学校コンピュータ購入等	39,414千(H21)
定額給付金支給事業	支給事務	12,063千(H21)
緊急雇用創出事業	くたまつ観光・産業交流センター設置等	32,999千円(H21) 56,835千円(H22) 71,050千円(H23)
子宮頸がん等のワクチン接種事業	子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種委託	30,044千円(H22)

法令等改正

子ども手当システム導入	9,311千円(H22)
住民基本台帳法改正対応システム改修	43,575千円(H23)

公共施設等耐震化事業

小学校耐震診断・設計等	17,850千円(H22)
-------------	---------------

その他国・県施策事業

山口県地域見守りネットワーク整備強化事業	14,980千円(H23)
----------------------	---------------

( )改善に向けた取組及び今後の見通し

行政改革の推進により人件費は着実に減となっている。物件費については景気対策関連事業が今後も予想されるが、経常的な歳出の抑制に努めていきたい。景気対策関連経費を省けば間違いなく達成できる状況である。

( )改善方針の進捗状況